

標準文書保存期間基準（保存期間表）【会計課】

令和7年9月1日

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間
				大分類	中分類	名称 (小分類)	
1 規則若しくは規程の制定又は改廃及びその経緯	制定され、又は改廃された最高裁判所規則又は最高裁判所規程の運用	制定され、若しくは改廃された最高裁判所規則若しくは最高裁判所規程又はその解釈若しくは運用のための文書	最高裁判所規則、最高裁判所規程、逐条解説、ガイドライン、運用の手引	別表第1のとおり	別表第1のとおり	別表第1のとおり	別表第1のとおり
2 通達の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討その他の重要な経緯 (2) 制定され、又は改廃された通達の運用	ア 立案基礎文書 イ 通達の制定又は改廃のための決裁文書 ア 最高裁判所により制定され、若しくは改廃された通達又はその解釈若しくは運用のための文書	基本方針、基本計画 通達案 通達、ガイドライン、運用の手引				
3 職員の人事に関する事項	(1) 債給その他の給与に関する業務 (2) 勤務時間、休暇、職員団体その他のサービスに関する業務	人事帳簿 ア 勤務時間、休暇、職員団体その他のサービスに関する文書 イ 人事帳簿	別表第2のとおり 勤務時間の申告・割振り簿※1 別表第2のとおり	職員人事（事務） 服務 人事帳簿	人事帳簿 服務（3年）（当該年度） 別表第2のとおり	別表第2のとおり 3年 別表第2のとおり	別表第2のとおり

※1 勤務時間の申告・割振り簿の「申告・割振り期間」又は「勤務日」の期間が年度をまたぐ場合、その基準日は、複数ある「取得の日」又は「作成の日」のうち、最も遅い「取得の日」又は「作成の日」とし、当該勤務時間の申告・割振り簿は、当該基準日の属する年度のファイルに編綴する。

3 職員の人事に関する事項	(3) 職員の人事に関する業務 ((1)又は(2)に該当するものを除く。)	人事帳簿	別表第2のとおり	職員人事（事務）	人事帳簿	別表第2のとおり	別表第2のとおり
4 会計に関する事項	(1) 債権、歳入及び収入に関する業務	ア 債権の発生、履行の請求、保全、内容の変更並びに効力の変更及び消滅に関する文書 イ 貼用印紙つづり ウ 債権、歳入及び収入に関する連絡文書 エ 歳入に関する証拠書類並びに債権、歳入及び収入に関する計算書 オ 現金領収証書原符	債権発生通知書、債権変更通知書、債権消滅通知書、戻入決議書 貼用印紙つづり 一時的通達 証拠書類、計算書、報告書 現金領収証書原符	会計（事務）	債権の発生、履行の請求、保全、内容の変更並びに効力の変更及び消滅（当該年度） 貼用印紙つづり 債権、歳入及び収入（連絡文書）（当該年度） 債権、歳入及び収入（証拠書類、計算書）（当該年度） 現金領収証書原符	債権の発生、履行の請求、保全、内容の変更並びに効力の変更及び消滅（当該年度） 貼用印紙つづり（当該年度） 債権、歳入及び収入（連絡文書）（当該年度） 債権、歳入及び収入（証拠書類、計算書）（当該年度） 現金領収証書原符（当該年度）	5年 5年 5年 5年 5年

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間
				大分類	中分類	名称 (小分類)	
(2) 支出に関する業務		カ	債権、歳入及び収入に関する文書（アからオまでに該当するものを除く。）		債権、歳入及び収入	債権、歳入及び収入（当該年度）	3年
		キ	会計帳簿		会計帳簿	別表第2のとおり	別表第2のとおり
		ア	支出に関する証拠書類及び計算書等		支出（証拠書類、計算書）	支出（証拠書類、計算書）（当該年度）	5年
		イ	預託金領収証書、小切手原符		支出（預託金領収証書、小切手原符）	支出（預託金領収証書、小切手原符）（当該年度）	5年
		ウ	支出に関する連絡文書		支出（連絡文書）	支出（連絡文書）（当該年度）	5年
		エ	支出負担行為計画示達表、支払計画示達表		支出負担行為計画示達表、支払計画示達表	支出負担行為計画示達表、支払計画示達表（当該年度）	5年
		オ	予算の増額（當繕予算を除く。）、繰越し及び過年度支出に関する文書		予算	予算（当該年度）	5年
		カ	預託金払込書原符、国庫金振替書原符、振替済通知書		預託金払込書原符、国庫金振替書原符、振替済通知書	預託金払込書原符、国庫金振替書原符、振替済通知書（当該年度）	5年
		キ	前渡資金受払日計表		前渡資金受払日計表	前渡資金受払日計表（当該年度）	3年
		ク	支出に関する文書（アからキまでに該当するものを除く。）		支出	支出（当該年度）	3年
			原符		原符	政府預金小切手原符、国庫金振替書原符	その他

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間
				大分類	中分類	名称 (小分類)	
(3) 物品に関する業務		ヶ 会計帳簿	別表第2のとおり		会計帳簿	別表第2のとおり	別表第2のとおり
		ア 物品の契約に関する文書 (物品の契約に係る決裁文書その他契約に至る過程が記録された文書を含む。)	仕様書案、予定価格調書、入札経過調書、契約伺い、協議・調整経緯、契約書、発注書、附属書類		物品(契約)	物品(契約)(当該年度)	契約が終了する日に係る特定日以後5年
		イ 物品の管理に関する連絡文書	一時的通達		物品(連絡文書)	物品(連絡文書)(当該年度)	5年
		ウ 物品の購入等の計画に関する文書	計画書、附属書類		物品(計画書)	物品(計画書)(当該年度)	5年
		エ 物品の管理に関する承認書、決議書及び命令書	承認書、決議書、命令書		物品(承認書、決議書、命令書)	物品(承認書、決議書、命令書)(当該年度)	5年
		オ 管理換物品引渡通知書、管理換協議書	管理換物品引渡通知書、管理換協議書(同意書を含む。)		管理換物品引渡通知書、管理換協議書	管理換物品引渡通知書、管理換協議書(当該年度)	5年
		送付通知書	送付通知書		送付通知書	送付通知書(当該年度)	3年
		カ 物品に関する計算書	計算書		物品(計算書)	物品(計算書)(当該年度)	5年
		キ 物品増減及び現在額報告書並びに物品の無償貸付、譲与及び寄贈に関する文書	報告書		物品増減及び現在額報告書並びに物品の無償貸付、譲与及び寄贈に関する文書	物品増減及び現在額報告書並びに物品の無償貸付、譲与及び寄贈に関する文書(当該年度)	3年
		ク 物品に関する文書(アからキまでに該当するもの除く。)	物品受領書 物品請求書、物品修理等請求書、数量調査書		物品(受領書)	物品(受領書)(当該年度)	5年
	ケ 会計帳簿	別表第2のとおり		物品	物品(当該年度)	1年	
	(4) 役務に関する業務	ア 役務の契約に関する文書 (役務の契約に係る決裁文書その他契約に至る過程が記録された文書を含む。)	仕様書案、予定価格調書、入札経過調書、契約伺い、協議・調整経緯、契約書、附属書類、業務関係図書(業務計画書、作業計画書、名簿)、業務報告書		会計帳簿	別表第2のとおり	別表第2のとおり
		イ 役務に関する連絡文書	一時的通達		役務(契約)	役務(契約)(当該年度)	契約が終了する日に係る特定日以後5年
	(5) 営繕に関する業務	ア 設計図面	設計図面	役務(連絡文書)	役務(連絡文書)(当該年度)	5年	
				営繕(設計図面)	営繕(設計図面)(当該年度)	30年	

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間	
				大分類	中分類	名称 (小分類)		
(6) 国有財産に関する業務		イ	工事請負の契約に関する文書（工事請負の契約に係る決裁文書その他契約に至る過程が記録された文書を含む）	仕様書案、予定価格調査書、入札経過調査、契約伺い、協議・調整経緯、契約書、附属書類、引渡証、業務関係図書（業務計画書、作業計画書、名簿）、業務報告書		営繕（工事請負契約）	営繕（工事請負契約）（当該年度）	契約が終了する日に係る特定日以後5年
		ウ	営繕に関する連絡文書	一時的通達		営繕（連絡文書）	営繕（連絡文書）（当該年度）	
		エ	営繕計画に関する文書	工事実施通知書、営繕予算の増額申上書		営繕（計画）	営繕（計画）（当該年度）	
		オ	営繕に関する文書（アからエまでに該当するものを除く。）	技術審査資料、工程表、現場代理人届		営繕	営繕（当該年度）	
		ア	国有財産台帳の価格改定に関する文書	価格改定評価調査		国有財産（価格改定）	国有財産（価格改定）（当該年度）	10年
		イ	国有財産に関する連絡文書	一時の通達、財務省通達に関する連絡文書		国有財産（連絡文書）	国有財産（連絡文書）（当該年度）	5年
		ウ	国有財産の報告及び決算に関する文書	減失又はき損報告書、庁舎等使用現況及び見込報告書、国有財産増減及び現在額報告書、国有財産無償貸付状況報告書、国有財産増減及び現在額計算書、国有財産無償貸付状況計算書、報告洩れ・誤謬訂正に係る報告書		国有財産（報告）	国有財産（報告）（当該年度）	5年
		エ	国有財産の取得、維持、保存及び処分に関する文書	承認申請書、協議書、上申書、通知書、決議報告書、国有財産受渡証書、国有財産台帳登載登録決議書、用途廃止決議書、登記嘱託書、取得等調整計画、取得等協議書、整備予定事業に関する文書		国有財産（取得、維持、保存、処分）	国有財産（取得、維持、保存、処分）（当該年度）	5年
		オ	土地、建物又は工作物の貸借に関する文書（貸借の契約に係る決裁文書その他契約に至る過程が記録された文書を含む。）	仕様書案、予定価格調査書、入札経過調査、契約伺い、協議・調整経緯、承認申請書、同副本、上申書、承認書、契約書、契約解除・更新報告書		国有財産（貸付、借入）	国有財産（貸付、借入）（当該年度）	貸借期間が終了する日に係る特定日以後5年

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間	
				大分類	中分類	名称 (小分類)		
(7) 保管金及び保管有価証券に関する業務		カ	公務員宿舎の貸与に関する文書	宿舎貸与承認申請書、貸与承認書、退去届、協議書		国有財産（宿舎貸与）	国有財産（宿舎貸与）（当該年度）	5年
		キ	国有財産の一時使用に関する文書（一時使用許可に係る決裁文書その他許可に至る過程が記録された文書を含む。）	企画提案募集要領案、企画提案書、選定経緯、協議・調整経緯、国有財産使用許可申請書、国有財産使用許可書、使用料算定調書、行政財産の使用許可調書、承認申請書		国有財産（一時使用）	国有財産（一時使用）（当該年度）	使用期間が終了する日に係る特定日以後5年
		ク	国有財産に関する文書（アからキまでに該当するものを除く。）	省庁別宿舎口座別調書、固定資産通知書、住宅事情に関する報告書、有料宿舎の被貸与者に係る転任等の通報表、単身赴任手当に係る認定等状況報告書、国家公務員宿舎法施行規則第14条第2項の調整に係る報告書		国有財産	国有財産（当該年度）	3年
		ケ	会計帳簿	別表第2のとおり		会計帳簿	別表第2のとおり	別表第2のとおり
		ア	保管金提出書、保管金受入通知書、寄託書、政府保管有価証券提出書、保管有価証券受入通知書	保管金提出書、保管金受入通知書、寄託書、政府保管有価証券提出書、保管有価証券受入通知書		保管金、保管有価証券	保管金、保管有価証券	常用
		イ	保管金提出書、保管金受入通知書、寄託書、政府保管有価証券提出書、保管有価証券受入通知書	保管金提出書、保管金受入通知書、寄託書、政府保管有価証券提出書、保管有価証券受入通知書		保管金、保管有価証券（受入れ）	保管金、保管有価証券（受入れ）（当該年度）	払渡しの終了する日に係る特定日以後5年
		ウ	保管金払渡証拠書類、政府保管有価証券払渡証拠書類、計算書	保管金払渡証拠書類、政府保管有価証券払渡証拠書類、計算書		保管金、保管有価証券（払渡し）	保管金、保管有価証券（払渡し）（当該年度）	5年
		エ	証拠書類に属さない払渡決議及び領収証書	自己宛小切手による現金化の払渡決議書、振込による払渡しに関して官公庁が発行する領収証書		保管金領収証書、小切手原符	保管金領収証書、小切手原符（当該年度）	5年
		オ	保管金領収証書、小切手原符	保管金領収証書、小切手原符		保管金、保管有価証券（連絡文書）	保管金、保管有価証券（連絡文書）（当該年度）	5年
		カ	保管金及び保管有価証券に関する連絡文書	一時的通達				

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間
				大分類	中分類	名称 (小分類)	
(8) 保管物に関する業務	(8-1) 金庫金の保管・振替	キ	振替済通知書、保管金保管替通知書、寄託金原票、政府保管有価証券保管替請求書	振替済通知書、保管金保管替通知書、寄託金原票、政府保管有価証券保管替請求書	振替済通知書、保管金保管替通知書、寄託金原票、政府保管有価証券保管替請求書	振替済通知書、保管金保管替通知書、寄託金原票、政府保管有価証券保管替請求書（当該年度）	5年
		ク	保管金受領証書、保管金払込書、保管金保管替通知書及び国庫金振替書の原符	保管金受領証書、保管金払込書、保管金保管替通知書及び国庫金振替書の原符	保管金受領証書、保管金払込書、保管金保管替通知書及び国庫金振替書の原符	保管金受領証書、保管金払込書、保管金保管替通知書及び国庫金振替書の原符（当該年度）	5年
		ケ	保管金受払日計表	保管金受払日計表、当座預金受払日計表、現金残高等確認表	保管金受払日計表	保管金受払日計表（当該年度）	3年
		コ	保管金及び保管有価証券に関する文書（アからケまでに該当するものを除く。）	保管金事務処理システムデータ（個別保管金情報）	保管金事務処理システムデータ（個別保管金情報）	保管金事務処理システムデータ（個別保管金情報）	常用
				照会結果（振込入金明細）、照会結果（当日残高）、当座勘定照合表（その類を含む）、受入手続添付書、組戻し関連書類一式、電子納付利用者登録票	保管金、保管有価証券	保管金、保管有価証券（当該年度）	3年
				原符	原符	政府預金小切手原符、当座小切手原符	その他
		サ	会計帳簿	別表第2のとおり	会計帳簿	別表第2のとおり	別表第2のとおり
		ア	民事保管物、押収物等に関する連絡文書	一時的通達	民事保管物、押収物等（連絡文書）	民事保管物、押収物等（連絡文書）（当該年度）	5年
		イ	民事保管物、押収物等の受入れ及び処分に関する文書	受領票、押収物国庫帰属通知書	民事保管物、押収物等（受入れ、処分）	民事保管物、押収物等（受入れ、処分）（当該年度）	5年
		ウ	会計帳簿	別表第2のとおり	民事保管物、押収物等（受入れ、処分）データ	民事保管物、押収物等（受入れ、処分）データ	常用
(9) 検査及び監査に関する業務	(9-1) 検査	ア	現金、物品等の会計に関する事故の経緯に関する文書	調査結果報告書、物品亡失（損傷）報告書	検査、監査（事故報告書）	検査、監査（事故報告書）（当該年度）	5年
		イ	検査及び監査に関する連絡文書	一時的通達	検査、監査（連絡文書）	検査、監査（連絡文書）（当該年度）	5年
	(9-2) 監査	ウ	検査の結果が記載された文書	収入金、前渡資金、歳入歳出外現金、政府保管有価証券、物品及び保管物の定期検査書並びに臨時検査書	検査、監査（検査）	検査、監査（検査）（当該年度）	5年

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間	
				大分類	中分類	名称 (小分類)		
(1) 会計に関する業務	(1) 会計実地検査の結果が記載された文書	エ	会計実地検査の結果が記載された文書	会計実地検査状況報告書、実地検査の結果に対する会計検査院の照会書及び回答書 監査の企画及び立案に関する文書 会計監査の結果が記載された文書 月例検査の結果が記載された文書 検査及び監査に関する文書（アからキまでに該当するものを除く。）	検査、監査（実地検査）	検査、監査（実地検査）（当該年度）	5年	
		オ	監査の企画及び立案に関する文書		検査、監査（監査）	検査、監査（監査）（当該年度）	5年	
		カ	会計監査の結果が記載された文書		検査、監査（月例検査）	検査、監査（月例検査）（当該年度）	3年	
		キ	月例検査の結果が記載された文書		検査、監査	検査、監査（当該年度）	3年	
		ク	検査及び監査に関する文書（アからキまでに該当するものを除く。）		予算執行職員等（連絡文書）	予算執行職員等（連絡文書）（当該年度）	5年	
	(10) 予算執行職員等の任免に関する業務	ア	予算執行職員等の任免に関する連絡文書		予算執行職員等（補助者任命書）	予算執行職員等（補助者任命書）（当該年度）	3年	
		イ	予算執行職員等の任免に関する文書（アに該当するものを除く。）		適格請求書	適格請求書（当該年度）	交付等した日の属する課税期間の末日の翌日から2月を経過した日に係る特定日以後7年	
	(11) 適格請求書に関する業務		適格請求書の保存に関する文書		児童手当（5年）	児童手当（5年）（当該年度）		
	(12) 会計に関する業務 ((1)から(11)までに該当するものを除く。)	ア	会計に関する業務についての一時的文書		財形貯蓄（5年）	財形貯蓄（5年）（申告書等）（当該年度）		
						財形貯蓄（5年）（申告書等）（マイナンバー有）（当該年度）		
					本人確認書類	本人確認書類（当該年度）	常用	
							異動、退職、解約する日に係る特定日以降5年	

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間
				大分類	中分類	名称 (小分類)	
5 庶務に関する事項	(1) 公印の管理に関する業務		一時的通達		書簡、通知等（5年）	書簡、通知等（5年）（当該年度）	5年
			他省庁、財務省会計センター等からの不定期な照会、回答文書、事務連絡等、保管金未還付者に対する還付請求連絡書		書簡、通知等（1年）	書簡、通知等（1年）（当該年度）	1年
			児童手当認定通知書等児童手当に係る通知に関する文書、児童手当予算過不足調書、児童手当・特例給付支給状況報告書		児童手当（1年）	児童手当（1年）（当該年度）	1年
			財形年金・財形住宅貯蓄に関する通知書等（通知書、申込書、申告書）		財形貯蓄（5年）	財形貯蓄（5年）（当該年度）	5年
			財形一般貯蓄に関する文書（通知書、申込書、申告書、給与控除に関する文書、預貯金等の残高報告書、実施状況調査票）		財形貯蓄（1年）	財形貯蓄（1年）（当該年度）	1年
			交換簿、郵便切手交換希望表		予納郵券切手	予納郵券切手（当該年度）	1年
			確定拠出年金に関する文書		確定拠出年金	確定拠出年金（当該年度）	1年
		イ 会計帳簿	別表第2のとおり		会計帳簿	別表第2のとおり	別表第2のとおり
	(2) 文書の管理に関する業務	ア 公印に関する届書及び報告書	届書、報告書	庶務（事務）	届書、報告書	届書、報告書（当該年度）	5年
		イ 庶務帳簿	別表第2のとおり		庶務帳簿	別表第2のとおり	別表第2のとおり
		ア 文書の保存期間等が定められた文書	標準文書保存期間基準（保存期間表）		文書（保存期間基準）	文書（保存期間基準）（当該年度）	5年
	(3) 出入商人、見学、掲示、文書の貼付、撮影及び放送の管理、公衆控所及び食堂の整理監督、当直事務等に関する連絡文書	イ 庶務帳簿	別表第2のとおり	庶務（事務）	庶務帳簿	別表第2のとおり	別表第2のとおり
		ア 出入商人、見学、掲示、文書の貼付、撮影及び放送の管理、公衆控所及び食堂の整理監督、当直事務等に関する連絡文書	一時的通達		庁舎管理、当直（連絡文書）	庁舎管理、当直（連絡文書）（当該年度）	3年

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間
				大分類	中分類	名称 (小分類)	
(4) 庶務に関する業務 ((1)から(3)までに該当するものを除く。)	イ	出入商人、見学、掲示、文書の貼付、撮影等に関する申請書及び許否の結果が記載された文書	申請書、承認書		庁舎管理	庁舎管理（当該年度）	3年
	ア	事務取扱担当者等の指定及び特定個人情報等の取扱区域の管理に関する文書	事務取扱担当者の指定書、取扱区域の指定書、総括保護管理者への報告書		個人番号関係事務	個人番号関係事務（当該年度）	5年
	イ	個人番号関係事務に関する報告文書	番号法等違反の事案が発生した場合に最高裁へ提出する報告書等		保有個人情報等の管理等	保有個人情報等の管理等（当該年度）	3年
	ウ	保有個人情報の開示申出に関する文書	開示申出書、開示又は不開示通知書、補正書、第三者に対する照会書、意見書、第三者に対する通知書		開示	開示（当該年度）	1年
	エ	ポータルサイトに関する文書	ポータルサイト掲載用資料		ポータルサイト掲載用資料	ポータルサイト掲載用資料	常用
	オ	庶務帳簿	別表第2のとおり		庶務帳簿	別表第2のとおり	別表第2のとおり

(別表第1)

分類				
項目番号	大分類	中分類	名称 (小分類)	保存期間
1	規則、規程、通達及び告示の制定改廃等	会計一般	会計一般（当該年度）	10年
2		債権、収入	債権、収入（当該年度）	
3		支出	支出（当該年度）	
4		物品及び役務	物品及び役務（当該年度）	
5		営繕	営繕（当該年度）	
6		国有財産	国有財産（当該年度）	
7		保管金、保管有価証券	保管金、保管有価証券（当該年度）	
8		保管物	保管物（当該年度）	
9		その他例規等	その他例規等（当該年度）	

(別表第2)

項番	業務に係る司法行政文書の類型	分類		名称（小分類）	保存期間
		大分類	中分類		
1	事項3の(1)関係	職員人事(事務)	人事帳簿	所得税及び住民税等の税金関係文書（当該年度）	7年
2				出勤簿、登庁簿、欠勤簿、勤務時間報告書（当該年度）	5年
3				転出者の勤務状況報告（出勤簿写し）（当該年度）	1年
4				登庁経路届	常用
5				給与の口座振込申出書（当該年度）	申出に係る口座振込みによる日までの期間
6	事項3の(2)のイ関係			休暇簿（年次休暇用、病気休暇用、特別休暇用）、休暇簿（介護休暇用）、休暇簿（介護時間用）、休暇簿（年次休暇用、病気休暇用、特別休暇用、介護休暇用、介護時間用）の写し（当該年度）	3年
7	事項3の(3)関係			旅行命令簿（当該年度）	5年
8	事項4の(1)のキ関係	会計(事務)	会計帳簿	債権管理簿、預金通帳（収入金）	常用
9	消滅した債権に関する債権管理簿、徴収簿、過誤納額整理簿、不納欠損整理簿、現金出納簿（収入金）、利用済預金通帳（収入金）（当該年度）			5年	
10	事項4の(2)のケ関係			現金出納簿（前渡）、小切手振出簿（前渡）、支出負担行為差引簿、支出決定簿、前渡資金出納簿（当該年度）	5年
11	事項4の(3)のケ関係			物品情報リスト、物品管理簿データ、物品出納簿データ、物品供用簿データ	常用
12	物品管理簿、郵便切手受払簿、ICカード等管理簿（当該年度）			5年	
13	事項4の(6)のケ関係			国有財産台帳、宿舎現況記録、宿舎・建物等情報データ、公務員宿舎現況表	常用

項番	業務に係る司法行政文書の類型	分類		名称（小分類）	保存期間
		大分類	中分類		
1 4				廃止された宿舎に関する宿舎現況記録（当該年度）	5年
1 5				消防設備管理台帳、保全台帳	常用
1 6	事項4の(7)のサ関係			預金通帳（保管金）	常用
				当座預金出納簿、保管有価証券受払簿、保管票送付簿、現金出納簿（保管金）、小切手振出簿（保管金）、小切手振出簿（当座）、利用済預金通帳（保管金）（当該年度）	5年
1 7	事項4の(8)のウ関係			押収通貨整理簿、押収物処分簿、傍受の原記録原簿、刑事保管物原簿、押収物貴重品整理簿（当該年度）	5年
1 8	事項4の(12)のイ関係			児童手当受給者台帳、財形貯蓄等台帳	常用
1 9				代理開始終止簿、児童手当受給者台帳（既済分）、財形貯蓄台帳（既済分）（当該年度）	5年
2 0				図書、雑誌及び官報の配布簿その他項番13から項番23及び項番25に該当しない会計帳簿（当該年度）	3年
2 1				物理的に分離できない黒帳簿等（帳簿名及び使用年度等を記載する）	その他
2 2	事項5の(1)のイ関係	庶務(事務)	庶務帳簿	公印引継簿	常用
2 3				廃止公印引継簿（当該年度）	30年
2 4	事項5の(2)のイ関係			ファイル管理簿	常用
2 5				廃棄簿（当該年度）	30年
2 6	事項5の(4)のオ関係			送付簿、現金書留送付簿（当該年度）	3年
2 7				事務処理の委任等に関する文書、個人情報ファイル簿、特定個人情報ファイル台帳、個人番号申告者リスト	常用
2 8				特定個人情報ファイル利用簿、廃棄簿（個人番号関係事務）、送付簿（個人番号関係事務）（当該年度）	3年
2 9				認証カード貸与簿等（当該年度）	3年